

地方公共団体の取組によって提案につながった特徴的な事例

○ 令和2年の提案募集においては、職員研修や内閣府の個別訪問を通じた意見交換等をきっかけとして提案に至った特徴的な事例がみられた。

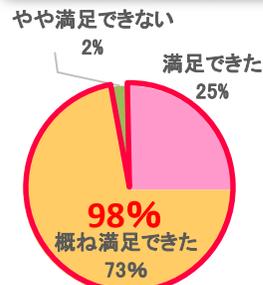
① 県主催の市町職員研修で検討された支障を、県がとりまとめて簡易相談したことをきっかけに提案(白山市等)

取組概要

- 令和元年8月に開催された石川県内の市町職員向け研修で検討された支障事例を県がとりまとめて簡易相談を実施。その後、白山市が内閣府に事前相談。
- その結果、白山市を含む石川県内8市町の初めての共同提案につながった。



研修では、内閣府職員が講師を勤め、業務経験が近い者同士で班分けすることにより支障事例や提案内容を深く議論することができた。



研修に対する満足度

白山市の担当者の声

- ・研修会での他市町職員とのグループワークによる課題の検討、意見交換はとても有意義だった。内閣府、石川県の担当者の方のサポートもあり、提案まで至ることができた。

② 内閣府の個別訪問の際に、日ごろの業務における支障について相談したことをきっかけに提案(生駒市)

取組概要

- 生駒市では、内閣府の個別訪問の際に、日ごろの業務で困っていた支障を提案募集で解決したいと内閣府に相談。内閣府では生駒市の意向を受けて、事前相談に向けて検討すべき事項の助言を実施。
- その結果、生駒市から初めての提案につながった。



生駒市では、地形が急峻で、広範囲に点在する小規模農地が在り、農業委員会推進委員の現場での活動に大きな負荷がかかっている。

生駒市の担当者の声

- ・農業者の高齢化が進む中、市内の遊休農地の解消は重要課題であり、推進委員の活動の改善は市の課題である。
- ・内閣府に相談・提案したことで推進委員の現場活動がより効果的になると期待している。

③ 人材育成の一環として提案募集に関する研修を実施し、その後簡易相談したことをきっかけに提案(旭川市)

取組概要

- 旭川市では、人材育成の一環として毎年実施している政策法務研修に、提案募集による地域課題解決ワークショップを導入し、定住自立圏を構成する近隣町との合同職員研修を実施。
- その後、内閣府に簡易相談した結果、旭川市から初めての提案につながった。



旭川市では人事課が主体となり、定住自立圏形成協定に基づく合同研修として本研修を実施した。

旭川市の担当者の声

- ・ワークショップで業務遂行に当たったの問題を洗い出し、意見交換することで、具体的な提案につなげることができた。
- ・内閣府職員と顔を合わせて質問することで、職員の制度活用への意欲的なハードルを下げることもできた。



研修に対する満足度